

国が推進する女性活躍推進法において柏原市の施策と今後のビジョンを問う

「女性が働きやすい環境づくり」

答 従来より「男女共同参画の推進」に取り組んでおり、さらに市内事業所への啓発を図っていく。

問 少子高齢化による労働人口の減少分を補うため、女性の労働力が求められており、政府がいろいろ制度改正の検討を始めている。

103万円の壁と言われていた**配偶者控除を見直し**、夫婦であれば適用する夫婦控除を検討している。(9月時点)

また、働き方改革で残業や育休などが見直され、日本全体の働き方が大きく変わるこの流れのなか、柏原市もまた、女性の活躍を推進していくことが求められている。

共働き世帯が増えることで、女性と残される子どもの環境が変わっていくだろう。女性が働くにあたって子育てのほかに就労や税金の問題などの不安に対して具体的な取組はしているのか。

答 相談事業や女性の社会進出の推進に取り組んでいる。就労を希望する子育て中の女性にアンケート調査をしたところ、「収入と社会保険の関係や配偶者控除のことがよくわからない」などの意見が多かったため9月に講座を開催している。今後も働く女性の不安を解消するため庁内各課や専門機関と連携して取り組んでいく。

要望 働く場所や職場づくりは企業や組織が取り組んでおり、イクボス宣言もそのひとつ。働く女性の動線を考えた暮らしやすい市民生活に市政は取り組むべき。「働きながら、子育てするなら柏原市。」をモデルに働く世帯の流入・定住化促進を。

山口ゆかの考える子育て世代への支援

女性の社会進出の後押しが必要となってくるが、働きやすい環境に変わらなければ女性の負担が増すだけとなる。子どもを預けやすい、仕事帰りに買い物しやすい、病院の救急体制など、いかに**女性目線でまちづくり**がされるかで、魅力あるまち、住みやすいまち、働きやすいまちになるか決まるのではないか。

女性が働くことで**共働き世帯の収入が増え、家庭が潤い、消費も上がる**。すると**市税収入も見込め、高齢者への福祉予算や子育て・教育予算などに配分していくことができる**。そこで見逃していけないのは、**収入の格差がでてくるひとり親家庭への支援**。共働き世帯も、ひとり親世帯も、そのすべての子どもの幸せのために行政としての役割がある。

「子育て支援」

9月議会

答 まずは0~2歳の低年齢児の入所枠を拡大し、待機児童の解消に努めている。そして小学校の放課後児童会でも定員超過しているが申請者全員が入会できている。今後のビジョンは「公立幼稚園及び保育所の再編整備に関する基本計画」を着実に実現していくこと。

問 厚生労働省が保育所の待機児童の定義の見直しを検討している。(現在は希望する保育所に枠がなく行政から指定された保育所に入らない、兄弟で同じ保育所に通えないケースなどカウントされない)「**隠れ待機児童**」が浮き彫りになるかもしれない。そして**放課後児童会の開所時間の延長**を。保育所は7時半~19時の保育時間であるのに子どもが小学校に上がると同時に働く環境を変えざるを得ない状況が現に発生しているため。**保育の需要**に対する受け入れ体制はどうか。



答 こども未来プランで平成31年までの保育需要の見込みに基づき、進捗状況の確認をしながら修正し、供給していく。

保育所の入所基準は点数方式であり、加算条件を知らないと不利な状況もある。こども未来プランの需要の見込みというが、市民の声のアンケート結果を見てみると、例えば**病児保育**の需要と供給のバランスが合わないのでは。「仕事と子育てを両立させる上で大変だと思うこと」の一番多い意見として「子どもが病気やけがをしたときに代わりに子どもを見てくれる人がいないこと」である。実態に即したものであるのか、大きなズレを感じる。

問 子どもの情報を共有する何かネットワークは取り組んでいるか。

答 要保護児童対策地域協議会(児相・家庭センター・保健センター・学校・病院等)を設置し、情報共有が必要であると判断される子どもについて関係機関で連携し取り組んでいる。

先ほどのこども未来プランのアンケートに「子育てが地域の人に支えられていると感じるか」に感じると答えた人が7割近くおり、「誰に支えられているか」にはいわゆるママ友が1番、**近所の人**が2番目に多い答である。私も実際に日々感じていることがこのように数字に表れている。(社会教育課が実施する**通学合宿**でも健全育成会の方々がお手伝いされていて、地域と子どもの交流が図られている)

小中一貫教育校から義務教育学校へ

12月議会

問 義務教育学校の制度化を受け、一小一中で施設が隣接している環境をふまえ、まずは堅上・堅下南小中学校から義務教育学校を導入してはどうか。

答 義務教育学校の成果と課題を丁寧に検証し、導入しやすい堅上・堅下南小中学校の義務教育学校の設置も視野に入れ、小中一貫教育の更なる推進をめざしていく。

問 一つの義務教育学校で9年間学ぶことになり、戦後教育体制の6・3制の学制にこだわることなく現代の子どもの成長に合わせた学年割も期待できる。(※下記に学制についての考え)

昨年、柏原中学校区の再編を見据えて耐震工事の予算を減額する案を出されたが、地元住民の意見を聞く前の提案だったことなどから撤回することになった経緯をふまえ、学校再編へとこれから大きく舵を取っていく際には、同じ轍を踏まず地域との連携を図りながら進めていきたいが見解を問う。

答 学校再編整備に伴い、住民説明会や地域懇談会を開き、より良い教育環境の充実に向けた共通の認識を持ち、丁寧に進めていく。

山口ゆかの考える 学制	1~4年生	基礎学力教育・道徳情操教育を徹底
	5~7年生	社会とのかかわり方・人間関係・応用力
	8~9年生	夢への挑戦・実現のための努力

- ・人口増加施策→出生率向上のため女性目線のまちづくり →幼小中一貫教育で**母性**の気づき
- ・都市部への**アクセス**の利便性を最大にPRして**定住化促進**
- ・子育ての不安解消に**保育コンシェルジュ**の配備を
- ・待機児童問題の解消のため受け入れ枠の確保を
- ・病児保育や放課後児童会の**拡充**を
- ・出産費用の見直しや**支援**
- ・多子多産世帯に**住宅支援** ・**東西道路**の重要性
- ・商工業の活性化とPRの**促進** ・**市域全体**への**Wi-Fi**設置
- ・**企業誘致**で法人**税収**の向上 ・**新電力**の導入で**費用削減**

- 平成28年の取組
- ・山(休耕地)を活用して就農促進を、**季節ごとの花**で観光地に
 - ・空き家対策には各課連携としたプロジェクトチームが必要
 - ・水仙郷への看板や案内標識などを整備してさらなる訪問客の増加を
 - ・還付金詐欺や警察や職員へのなりすまし詐欺が急増、消費者保護対策を
 - ・不審者情報も多い、まちの防犯カメラ増設など対策の強化を
 - ・ぶどう狩りに英語表示の案内などの宣伝効果でインバウンドを活用

後援会会員を募集しています。ウェブサイト・電話・FAX・メールで随時受付中!

山口由華後援会

〒582-0005 柏原市法善寺 2-3-23
tel. 072-921-7430 fax. 072-926-5077

Web サイト
http://yamaguchiyuka.com
Eメール
info@yamaguchiyuka.com